

1 県の概要 (H30年度)

人口 560,517人
(H30.10.1)
保護率 1.27%

2 参加自治体 (平成30年度)

福祉事務所 18
設置自治体数
子どもの学習・生活
支援事業実施自治体数 18
県内学習・生活
支援事業実施率 100.0%

2 実施方法について

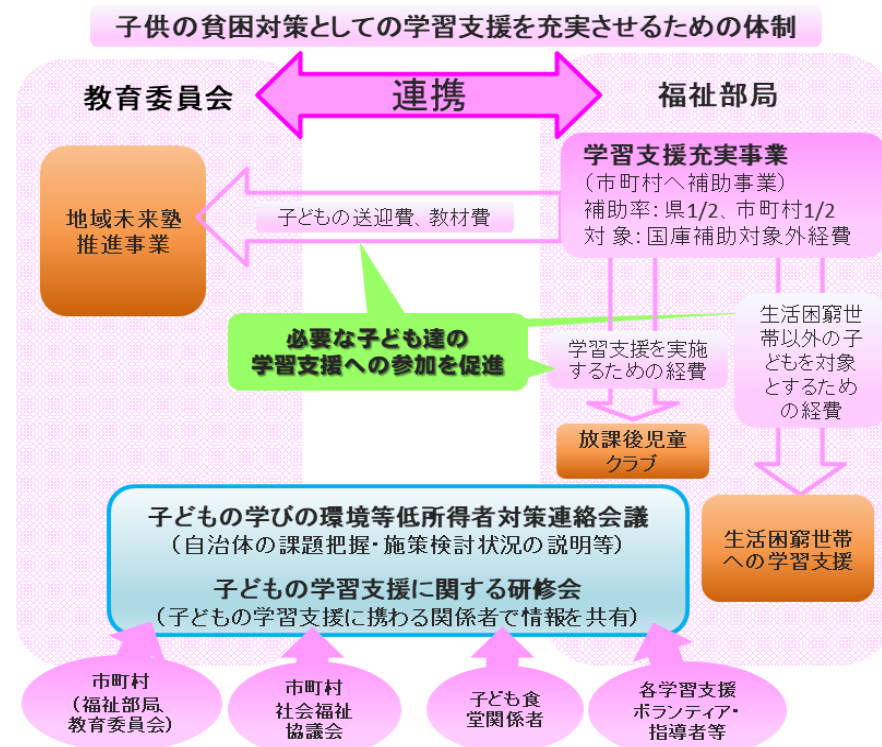
実施方法	・情報共有及び施策検討のための体制整備 (連絡会設置) ・市町村への県単独補助(国庫補助対象外の経費について)
事業費	1,583千円 (平成30年度)
事業概要	<p>子供の貧困対策、特に子どもの学習支援について、以下のとおり教育委員会と福祉部局とで推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「子どもの学びの環境等低所得者対策連絡会議」の設置 県、市町村の福祉部局や教育委員会が連携して子どもの貧困対策に総合的に取り組むための施策を検討 ○学習支援に関する研修会を実施 行政担当者のみならず社会福祉協議会、子ども食堂関係者、学習支援ボランティアなど幅広い関係者を対象として、事業に関する問題意識や情報を共有 ○学習支援に関する単県事業の実施 地域未来塾事業等国庫補助事業の対象外経費を補助することでできめ細かく学習環境を整備し、学習支援への参加を促す。 <p>【補助率】 県1/2、市町村1/2 【対象経費】 国庫補助対象外となる経費 (地域未来塾推進事業) ・子どもの送迎費、教材費等の必要経費 (生活困窮世帯の学習支援事業) ・生活困窮世帯以外の子どもの対象とするための経費 (放課後児童クラブ) ・放課後児童クラブで学習支援を実施するための経費</p>
その他特記事項	○学習支援に関する研修会は、福祉部局と教育委員会で1年おきに担当を交代して開催

3 県内市町村における子どもの学習支援実施状況

年度	H26	H27	H28	H29	H30
実施市町村数	5	8	15	18	19

4 事業実施のポイント

「子どもの学びの環境等低所得者対策連絡会議」の設置
県内における子どもの学習支援の実施を推し進めるため、県の教育委員会と福祉部局が連携し、県内各自治体をサポート



5 取り組んで良かったこと

- 県内全市町村において子どもの学習支援が実施された。
- 県だけではなく市町村の教育委員会と福祉部局との連携にも寄与した。